

平成15年簡易延長産業連関表のポイント

平成17年1月19日
経済産業政策局調査統計部

1. 平成12年基準への移行

平成12年(2000年)産業連関表(以下平成12年基本表という)が公表されたことを受けて、平成15年簡易延長産業連関表(以下簡易表という)から、延長推計の基準を平成7年(1995年)から平成12年へ改訂した。

平成12年基本表においては、昨今の経済構造の変化等を的確にとらえることを目的に部門の見直しが行われているため、簡易表においても、これに準拠して、推計作業等を行った。

また、推計に当たっては、平成12年基本表と比べて利用できる統計調査が限られること、一次統計調査の調査内容の大幅な変更が行われたこと等から、推計資料を整理・見直すとともに、推計方法等についても、検討・整理の上、作表を行った。

2. 平成15年の我が国経済の構造

時価評価表でみると、15年の「総供給額(総需要額)」は、958.1兆円となり、うち「国内生産額」は900.5兆円、「輸入」は57.7兆円となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は408.3兆円、「国内最終需要」は488.6兆円、「輸出」は61.2兆円であり、国内最終需要の内訳をみると、消費は373.8兆円、投資は114.8兆円となった(第1表)。

第1表 主要項目の推移

		平成12年 (兆円)	平成15年 (兆円)	伸び率(%)		構成比(%)	
				12年比	年率	平成12年	平成15年
時価評価	国内生産額	936.9	900.5	3.9	1.3	94.5	94.0
	中間投入額	429.7	408.3	5.0	1.7	43.4	42.6
	付加価値額	507.3	492.1	3.0	1.0	51.2	51.4
	最終需要額計	561.4	549.8	2.1	0.7	56.6	57.4
	国内最終需要	503.9	488.6	3.0	1.0	50.8	51.0
	消費	373.7	373.8	0.1	0.0	37.7	39.0
	投資	130.3	114.8	11.9	4.1	13.1	12.0
	輸出	57.5	61.2	6.5	2.1	5.8	6.4
	輸入	54.2	57.7	6.5	2.1	5.5	6.0
	総供給額=総需要額	991.1	958.1	3.3	1.1	100.0	100.0
固定価格評価	国内生産額	936.9	921.3	1.7	0.6	94.5	93.9
	中間投入額	429.7	418.1	2.7	0.9	43.4	42.6
	付加価値額	507.3	503.2	0.8	0.3	51.2	51.3
	最終需要額計	561.4	563.4	0.4	0.1	56.6	57.4
	国内最終需要	503.9	500.4	0.7	0.2	50.8	51.0
	消費	373.7	379.4	1.5	0.5	37.7	38.7
	投資	130.3	121.0	7.1	2.4	13.1	12.3
	輸出	57.5	63.0	9.6	3.1	5.8	6.4
	輸入	54.2	60.2	11.2	3.6	5.5	6.1
	総供給額=総需要額	991.1	981.5	1.0	0.3	100.0	100.0

中間投入額=中間需要額

固定価格評価表でみると、15年の「総供給額(総需要額)」は、981.5兆円(12年比 1.0%減)となり、うち「国内生産額」は同 1.7%減、「輸入」は同 11.2%増となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は同 2.7%減、「国内最終需要」は同 0.7%減、「輸出」は同 9.6%増であり、国内最終需要の内訳をみると、消費は同 1.5%増、投資は、同 7.1%減となった(第1表)。

以下、固定価格評価表(50部門)でみていくこととする。

- 国内生産額は、財が減少、サービスは増加 -

国内生産額を財・サービスの区分別にみると、「財」は12年比 6.5%の減少となり、「サービス」は同 2.0%の増加となった。内訳をみると、財は全ての部門で12年を下回った。一方、サービスは「商業・金融・不動産」を除いて、12年を上回った(第2表)。

第2表 国内生産額の推移

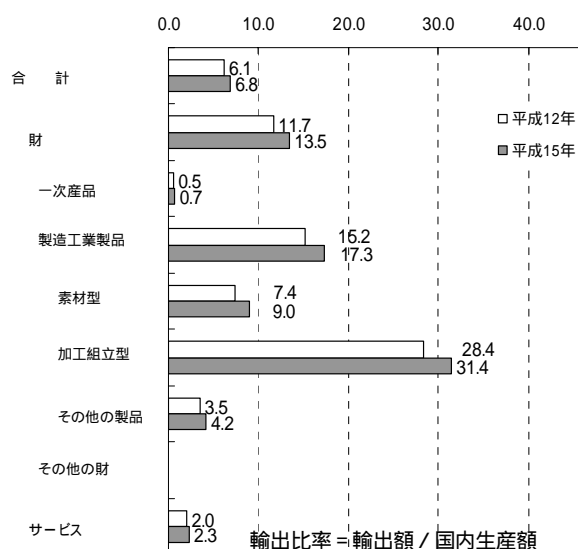
	国内生産額(兆円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成12年	平成15年	対12年比	年率	平成12年	平成15年
合計	936.9	921.3	1.7	0.6	100.0	100.0
財	399.4	373.2	6.5	2.2	42.6	40.5
一次産品	15.7	14.4	8.8	3.0	1.7	1.6
製造工業製品	306.3	290.4	5.2	1.8	32.7	31.5
素材型	99.6	92.0	7.7	2.6	10.6	10.0
加工組立型	128.6	123.7	3.8	1.3	13.7	13.4
その他の製品	78.1	74.7	4.3	1.5	8.3	8.1
その他の財	77.3	68.5	11.4	4.0	8.3	7.4
サービス	537.5	548.1	2.0	0.7	57.4	59.5
商業・金融・不動産	200.9	198.8	1.1	0.4	21.4	21.6
公共サービス	195.8	204.2	4.3	1.4	20.9	22.2
その他のサービス	140.7	145.1	3.1	1.0	15.0	15.7

- 財の輸出比率、輸入比率は、ともに拡大 -

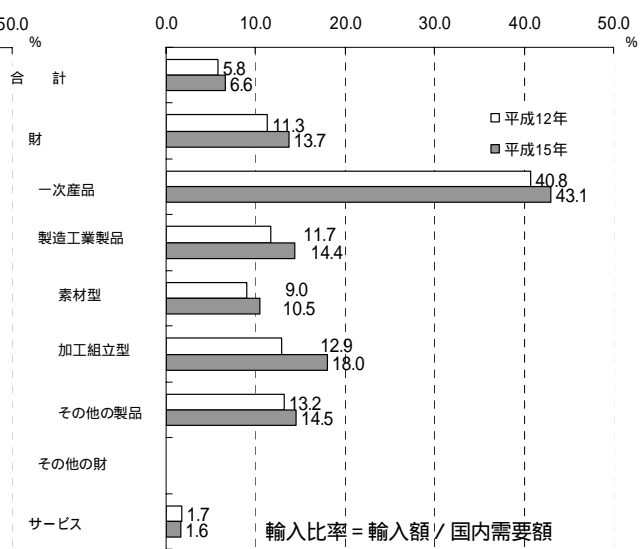
輸出比率は 6.8%で12年と比べると、全産業では 0.7 ポイントの拡大となった。これを「財」と「サービス」に分けてみると、「財」の輸出比率は 13.5%となり、12年に比べ 1.8 ポイントの拡大、「サービス」は、2.3%で、0.3 ポイントの拡大となった。財の内訳をみると「加工組立型」(12年差 3.0 ポイント増)をはじめとして、全区分で拡大となった(第1図)。

輸入比率は 6.6%で12年と比べると、全産業では 0.8 ポイントの拡大となった。これを「財」と「サービス」に分けてみると、「財」の輸入比率は 13.7%となり、12年に比べ 2.4 ポイントの拡大、「サービス」は、1.6%で、0.1 ポイント縮小した。財の内訳をみると「加工組立型」(12年差 5.1 ポイント増)をはじめとして、全区分で拡大となった(第2図)。

第1図 輸出比率の推移



第2図 輸入比率の推移



- 国産の財の投入割合が縮小し、輸入品の投入割合が拡大 -

投入構造の変化を中間投入額についてみると、中間投入率(中間投入額 / 国内生産額)は、45.4%(平成12年差 0.5 ポイント低下)となった(第3表)。

中間投入を「国産の財」「国産のサービス」「輸入品」¹に分けて比較すると「国産の財」は、

¹国産・輸入品の区分については、各部門が投入する財・サービスの輸入割合が一定であるとの前提で算出したものである。

42.7% (平成12年差 1.8 ポイント縮小)、「国産のサービス」は 48.7% (同 0.9 ポイント拡大)、「輸入品」は 8.7% (同 1.0 ポイント拡大)となり、いずれの区分でも中間投入に占める「国産の財」の割合が縮小し、輸入品の投入割合が拡大した。

第3表 投入構造の推移

		中間投入率(%)		中間投入に占める財・サービスの割合								付加価値率(%)			
		平成12年	平成15年	平成12年			平成15年			ポイント差		平成12年	平成15年		
				国産	財	サービス	輸入	国産	財	サービス	輸入			国産	財
合計	財		45.9	45.4	44.5	47.8	7.7	42.7	48.7	8.7	1.8	0.9	1.0	54.1	54.6
			62.0	62.1	58.2	32.2	9.7	56.9	31.8	11.3	1.3	0.4	1.6	38.0	37.9
		一 次 産 品	44.6	44.6	55.4	36.3	8.2	55.2	36.0	8.9	0.2	0.3	0.7	55.4	55.4
		製 造 工 業 製 品	65.2	65.5	59.6	30.0	10.4	58.3	29.6	12.1	1.3	0.4	1.7	34.8	34.5
		そ の 他 の 財	52.8	51.1	51.6	42.2	6.2	49.8	42.7	7.5	1.8	0.5	1.3	47.2	48.9
	サービス		33.9	34.0	25.9	69.1	5.0	24.9	69.7	5.4	1.0	0.6	0.4	66.1	66.0
		商 業 ・ 金 融 ・ 不 動	24.7	25.3	16.3	81.2	2.5	16.0	81.3	2.7	0.3	0.1	0.2	75.3	74.7
公 共 サ ー ビ ス		36.8	36.5	27.5	65.4	7.1	26.6	65.9	7.6	0.9	0.5	0.5	63.2	63.5	
	そ の 他 の サ ー ビ ス	42.9	42.5	31.9	63.6	4.5	30.2	64.8	5.0	1.7	1.2	0.5	57.1	57.5	

3. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである。

- 低下となった生産波及力 -

各部門の国産品に対する生産波及力²をみると、全産業平均で 1.9381 倍となり、12年に比べ 0.0283 ポイントの低下となった。その要因としては、中間投入率の低下(付加価値率の上昇)、サービス化の進展、輸入の拡大等が考えられる。

生産波及力が大きく低下した部門をみると、「電子計算機・同付属装置」、「通信機械」、「その他の電子・通信機械」等であり、50部門中38部門で生産波及力の低下がみられた。なお、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」、「鉄鋼」等となっている(第4表)。

第4表 生産波及力の推移(固定価格評価表(50部門)による)

12年差上位10部門		生産波及力			生産波及力(15年)上位10部門		生産波及力		
		平成12年	平成15年	12年差			平成12年	平成15年	12年差
合 計		1.9664	1.9381	0.0283	合 計		1.9664	1.9381	0.0283
23	電子計算機・同付属装置	2.2551	1.8292	0.4259	28	乗用車	3.0037	3.1006	0.0969
24	通信機械	2.2401	2.0973	0.1428	29	その他の自動車	2.6567	2.6451	0.0116
25	その他の電子・通信機械	2.0411	1.9268	0.1143	17	鉄鋼	2.5492	2.5844	0.0352
21	事務用・サービス用機器	2.3004	2.1879	0.1125	11	合成樹脂	2.4128	2.3495	0.0633
15	プラスチック製品	2.3026	2.2212	0.0814	33	再生資源回収・加工処理	2.2249	2.3192	0.0943
27	その他の電気機器	2.1296	2.0494	0.0802	50	その他	2.3105	2.2933	0.0172
11	合成樹脂	2.4128	2.3495	0.0633	22	民生用電子・電気機器	2.2491	2.2620	0.0129
34	建築及び補修	1.9270	1.8745	0.0525	30	その他の輸送機械	2.2508	2.2569	0.0061
31	精密機械	1.9549	1.9085	0.0464	10	化学基礎製品	2.2971	2.2551	0.0420
35	公共事業	1.8659	1.8211	0.0448	15	プラスチック製品	2.3026	2.2212	0.0814

- 高まる輸出の生産・輸入誘発依存度 -

国内の生産活動は、消費、投資、輸出の各最終需要によって誘発されるが、15年の国内生産がどの最終需要に誘発されているか(生産誘発依存度)をみると、消費(62.5%)が最も大きく、次いで投資(22.9%)、輸出(14.5%)の順となった。12年と比べると、生産誘発依存度が拡大したのは消費(平成12年差 1.3 ポイント増)、輸出(同 1.3 ポイント増)で、投資は縮小した。

² ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。

15年の輸入がどの最終需要によって誘発されているか(輸入誘発依存度)をみると、消費(57.2%)が最も大きく、次いで投資(30.2%)、輸出(12.7%)の順となった。12年と比べると、拡大したのは輸出(平成12年差 1.6 ポイント増)、投資(同 0.8 ポイント増)で、消費は縮小した(第5表)。

- 投資の生産誘発係数の低下および輸入誘発係数の上昇が顕著 -

生産誘発係数³、輸入誘発係数⁴をみると、生産波及力の低下を反映して、生産誘発係数はすべての最終需要項目において12年に比べて低下となり、中でも投資の生産誘発係数の低下が目立つ。

また、輸入誘発係数はすべての最終需要項目で上昇となり、中でも投資の輸入誘発係数の上昇が著しい。それぞれの係数をみると、最も生産を誘発するのは輸出、最も輸入を誘発するのは投資となった(第5表)。

第5表 最終需要項目別誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(兆円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数		輸入誘発額(兆円、%)		輸入誘発依存度(%)		輸入誘発係数	
	平成15年	12年比	平成15年	12年差	平成15年	12年差	平成15年	12年比	平成15年	12年差	平成15年	12年差
消費	576.4	0.4	62.5	1.3	1.5191	0.0175	34.4	6.9	57.2	2.2	0.0907	0.0045
うち民間消費支出	424.5	0.8	46.1	0.4	1.5019	0.0215	28.7	5.3	47.6	2.6	0.1014	0.0046
うち政府消費支出	120.9	5.4	13.1	0.9	1.5575	0.0037	3.5	18.8	5.8	0.4	0.0448	0.0050
投資	211.6	11.5	22.9	2.6	1.7488	0.0857	18.2	13.9	30.2	0.8	0.1502	0.0277
うち公的資本形成	51.8	21.4	5.6	1.4	1.7892	0.0515	3.3	4.7	5.5	0.9	0.1143	0.0173
うち民間資本形成	159.6	7.7	17.3	1.2	1.7393	0.0972	14.9	19.3	24.7	1.7	0.1619	0.0296
輸出	133.3	7.8	14.5	1.3	2.1157	0.0367	7.6	27.0	12.7	1.6	0.1210	0.0165
最終需要計	921.3	1.7	100.0	0.0	1.6352	0.0336	60.2	11.2	100.0	0.0	0.1069	0.0104

4. 生産変動要因分析

- 生産額の減少に最も影響を与えた生産技術構造の変化 -

生産額の変化分について、国産品の最終需要額と生産技術構造による変化分に要因分解し、平成12年と15年の比較を行った(第6表)。

要因別にみると、15年の生産額の減少に最も寄与したものは「生産技術構造の変化」(伸び率寄与度 1.13%)であり、次いで「最終需要の商品構成の変化」(同 0.41%)、以下「最終需要の規模の変化」(同 0.13%)、「最終需要項目間構成の変化」(同 0.05%)となり、いずれの要因も減少となった。

「生産技術構造の変化」の内訳をみると、「輸入品投入率の変化」(同 1.01%)が最も寄与が高い。

第6表 生産変動要因

		変化額 (10億円)	寄与度 (%)
生産額		15,580	1.66
生産変動要因	最終需要の規模の変化	1,192	0.13
	最終需要項目間構成の変化	514	0.05
	消費	8,758	0.93
	投資	21,373	2.28
	輸出	12,101	1.29
	最終需要の商品構成の変化	3,832	0.41
	消費	2,742	0.29
	投資	944	0.10
	輸出	145	0.02
	生産技術構造の変化	10,543	1.13
	輸入品投入率の変化	9,454	1.01
	投入技術構造の変化	1,090	0.12
その他(交絡項)		501	0.05

<お問い合わせ先>

経済産業省経済産業政策局調査統計部
経済解析室産業連関(簡易延長表)担当
〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)

³ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したもの。

⁴ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の輸入の増加分を示したもの。